

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	政策推進係
■評価事業名称	北方領土返還要求運動岩手県民会議会費			
■評価事業コード	010100 - 267	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	06 広域行政の推進		
	■施策	01 広域行政の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北方領土の返還に対する国民意識の高揚。北方領土返還に係る全国的な運動にあわせて開催される県内の各種集会への参加、啓発活動の展開。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 26 年度事業計画	平成 26 年度事業量実績
01	北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	市民	北方領土返還要求岩手県民会議 1回	北方領土返還要求岩手県民会議 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	5	5	5	5	
人件費	81				
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	86	5	5	5	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	啓発活動		1	0	0	「北方領土の日」にあわせた広報掲載

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況		達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている		会員として岩手県民会議の開催に協力している。	ホームページ等を活用し、広報活動に協力する。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 事業廃止の影響	3. 国・県・民間との競合関係の有無	
☐ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☒ 特定少数に限定される	☐ 大きな不利益やリスクが生じる ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる ☒ 不利益やリスクは小さい	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	
4. 事業へのニーズの変化	5. 施策の改善需要度(市民意識調査)	6. 施策の優先度(市民意識調査)	
☐ ニーズが高まっている ☐ ニーズは変わらない ☒ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☒ 順位が低い	☐ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☒ 順位が低い	
7. 他市町村に比較しての優位性	8. 実施主体の代替性	9. 経済性・効率性の向上	
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい	
■今後の方向性		補足説明	
☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小・要改善 ☐ IV. 民間活用・協働事業化 ☐ V. 廃止・休止 ☐ VI. 完了			